

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 3 月25日
【事業年度】	第22期(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
【会社名】	株式会社山田クラブ 2 1
【英訳名】	Yamada Club 21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成元 善一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号
【電話番号】	03 - 5467 - 0117
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号
【電話番号】	03 - 5467 - 0117
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 和成
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	3,364,811	3,259,963	3,214,749	3,287,407	3,186,164
経常利益 (は経常損失) (千円)	119,455	36,281	24,961	13,121	12,253
親会社株主に帰属する 当期純利益 (は親会社株主に 帰属する当期純損失) (千円)	74,726	4,384	66,675	63,851	102,758
包括利益 (千円)	60,366	51,054	82,974	21,202	107,066
純資産額 (千円)	3,668,798	3,719,852	3,636,878	3,658,080	3,765,147
総資産額 (千円)	10,231,485	10,082,918	9,803,499	9,686,733	9,663,809
1株当たり純資産額 (A法) (円)	50,883.44	51,626.62	50,514.30	50,878.75	52,423.31
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	1,036.02	60.84	925.64	887.37	1,429.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.86	36.89	37.10	37.76	38.96
自己資本利益率 (%)	2.05	0.12	1.81	1.75	2.77
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,577	161,804	140,631	183,440	210,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,872	11,018	20,842	22,278	13,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,823	204,277	240,281	104,773	123,227
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	406,385	352,895	232,402	288,790	361,913
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	457 (78)	453 (63)	476 (67)	460 (71)	480 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については非上場・非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 1株当たり純資産額(A法)については、当連結会計年度末の純資産額を当連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

6 1株当たり純資産額(B法)については、当連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。
なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当連結会計年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	3,327,027	3,231,305	3,205,322	3,278,897	3,178,472
経常利益 (は経常損失) (千円)	94,278	26,502	41,535	40,699	18,770
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	88,567	21,128	43,005	43,940	16,838
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	72,311	72,311	72,311	72,311	72,311
純資産額 (千円)	3,993,613	4,061,411	4,002,107	3,915,518	3,936,665
総資産額 (千円)	8,640,632	8,594,991	8,418,206	8,378,550	8,381,158
1株当たり純資産額 (A法) (円)	55,376.10	56,354.49	55,574.80	54,447.24	54,799.20
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	1,227.65	293.07	596.90	610.52	234.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.22	47.25	47.54	46.73	46.97
自己資本利益率 (%)	2.24	0.53	1.07	1.11	0.43
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	174 (31)	177 (27)	192 (36)	188 (40)	187 (50)
株主総利回り (比較指標： -) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場、非登録のため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 5 1株当たり純資産額(A法)については、当事業年度末の純資産額を当事業年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。
- 6 1株当たり純資産額(B法)については、当事業年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当事業年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。
- なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当事業年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

2 【沿革】

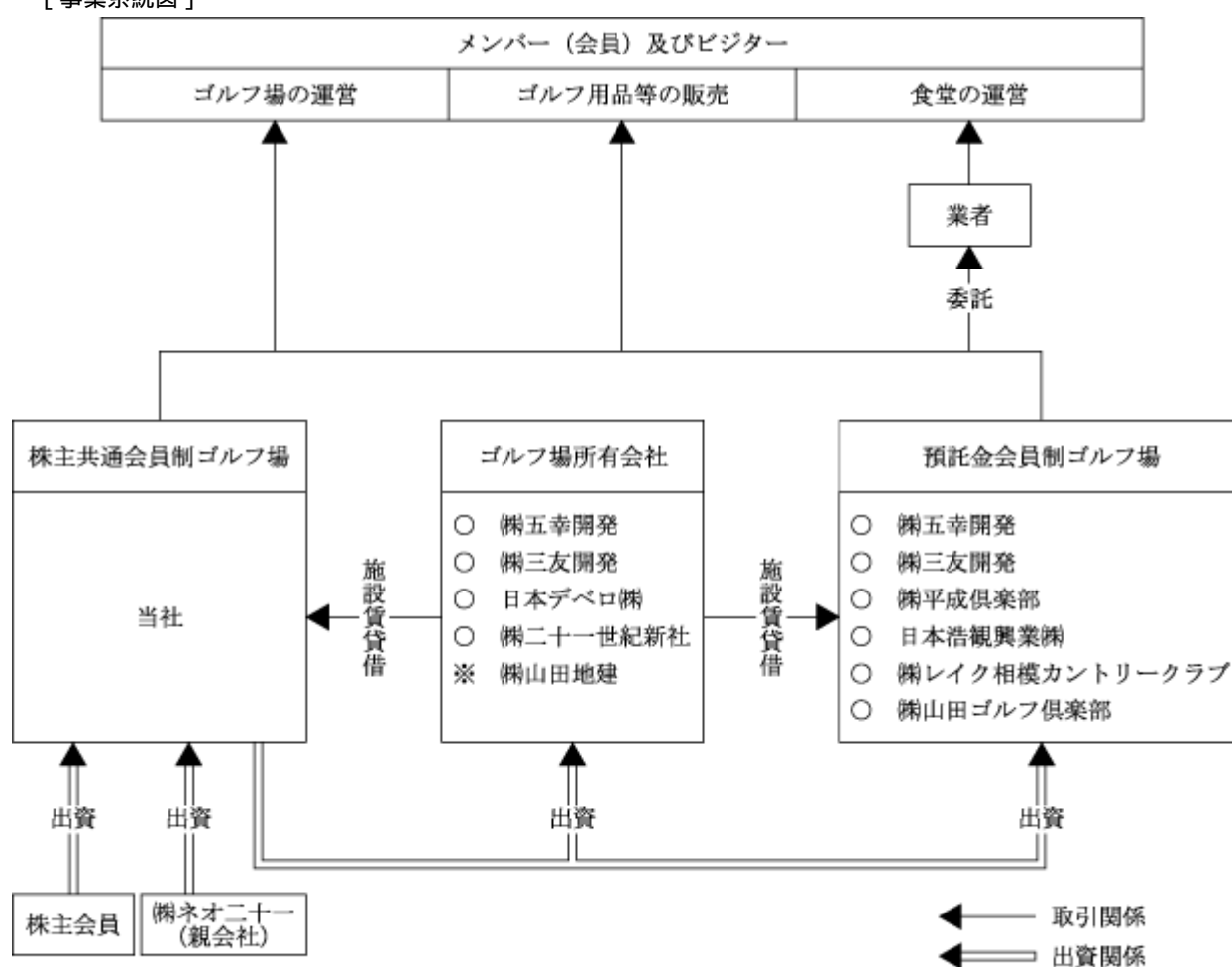
年月	事項
平成10年4月 平成12年12月	ゴルフ場事業を主な目的として、東京都渋谷区に㈱山田クラブ二十一を設立。 ㈱平成倶楽部(設立年月 平成元年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱レイク相模カントリークラブ(設立年月 昭和61年5月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱山田ゴルフ倶楽部(設立年月 平成4年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱三友開発(設立年月 昭和60年11月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱五幸開発(設立年月 昭和47年12月)の株式を100%取得し、親会社となる。 日本浩観興業㈱(設立年月 昭和57年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。 日本デベロ㈱(設立年月 昭和48年3月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱二十一世紀新社(設立年月 昭和52年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年2月	㈱山田クラブ21に社名変更。
平成15年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金80,000千円となる。
平成15年10月	資本金1,900,000千円増資し、新資本金1,980,000千円となる。
平成15年11月	株主共通会員制の導入に伴い、株主共通会員制ゴルフ場事業を開始。
平成16年6月	資本金175,000千円増資し、新資本金2,155,000千円となる。
平成17年8月	資本金10,000千円増資し、新資本金2,165,000千円となる。
平成17年12月	資本金35,000千円増資し、新資本金2,200,000千円となる。
平成18年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金2,250,000千円となる。
平成18年9月	資本金150,000千円増資し、新資本金2,400,000千円となる。
平成19年3月	資本金43,500千円増資し、新資本金2,443,500千円となる。
平成19年9月	資本金84,000千円増資し、新資本金2,527,500千円となる。
平成20年3月	資本金15,000千円増資し、新資本金2,542,500千円となる。
平成20年9月	資本金7,500千円増資し、新資本金2,550,000千円となる。
平成20年12月	資本金9,000千円増資し、新資本金2,559,000千円となる。
平成24年12月	資本金2,459,000千円無償減資し、新資本金100,000千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、子会社及び関連会社が所有する下記 6 コースのゴルフ場の運営、管理を行っております。

ゴルフ場名	所在地	コース	開場
万木城カントリークラブ	千葉県いすみ市作田	27ホール	昭和50年10月
日立高鈴ゴルフ倶楽部	茨城県常陸太田市白羽町	18ホール	昭和58年 7 月
南茂原カントリークラブ	千葉県長生郡長南町	18ホール	平成元年 5 月
レイク相模カントリークラブ	山梨県上野原市桐原	18ホール	平成元年10月
平成倶楽部鉢形城コース	埼玉県大里郡寄居町	18ホール	平成 5 年 4 月
山田ゴルフ倶楽部	千葉県山武市松尾町	18ホール	平成 8 年 7 月

〔事業系統図〕



(注) ○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
親会社					
㈱ネオ二十一	東京都港区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 100	・ 役員の兼任 3 名
連結子会社					
㈱二十一世紀新社 (注)	東京都港区	10,000	ゴルフ場の施設賃貸	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借
日本デベロ㈱ (注)	東京都港区	45,000	ゴルフ場の施設賃貸	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借
㈱五幸開発 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
㈱三友開発 (注)	東京都港区	20,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
㈱平成倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ 業務受委託
㈱レイク相模カントリークラブ	東京都中央区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ 業務受委託
㈱山田ゴルフ倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ 業務受委託
日本浩観興業㈱ (注)	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ 業務受委託
持分法適用関連会社					
㈱山田地建 (注)	東京都中央区	10,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び不動産の貸付	30	・ 役員の兼任 3 名 ・ 業務受託

(注) 債務超過会社であり、持分法適用関連会社である㈱山田地建は、令和元年 5 月末日現在の財務諸表を使用し、その他の会社は、令和元年12月末現在の財務諸表による債務超過額を記載しております。

㈱二十一世紀新社(千円)	2,595,587
日本デベロ㈱(千円)	11,482,716
㈱五幸開発(千円)	3,489,034
㈱三友開発(千円)	2,690,729
㈱平成倶楽部(千円)	87,121
㈱山田ゴルフ倶楽部(千円)	476,939
日本浩観興業㈱(千円)	1,707,483
㈱山田地建(千円)	19,529,329

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを作成していないため、事業所別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和元年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(人)
平成倶楽部鉢形城コース	93 (3)
レイク相模カントリークラブ	75 (4)
山田ゴルフ倶楽部	78 (5)
南茂原カントリークラブ	86 (42)
万木城カントリークラブ	64 (8)
日立高鈴ゴルフ倶楽部	47 (2)
本社(管理部門)	37 (-)
合計	480 (64)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187 (50)	49.54	9.14	2,234,898

事業所の名称	従業員数(人)
南茂原カントリークラブ	86 (42)
万木城カントリークラブ	64 (8)
本社(管理部門)	37 (-)
合計	187 (50)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好な状態であります。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針として『徹底したサービスによる差別化を図り「サービス日本一」のゴルフ場を目指す。』を掲げ、収益力の向上に努めることで、企業価値ひいては株主共通会員制の会員権の価値を高めることを目指しております。

ゴルフ場業界におきましては、いわゆるバブル崩壊後の長期不況からゴルフ会員権相場の暴落・低迷により預託金償還問題が発生し、それを起因として法的整理を行う企業が後を絶たない状況が続いてまいりました。また、近年においては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や入場者確保のためのプレー料金値下げによる集客競争が激化し、入場者数、価格の両面で厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、経営の安定化及び会員権価値の保護を目的として、平成15年に「株主共通会員制」を会員の皆様に提案し、大多数の会員の賛同のもと、新制度を導入し、今までに全会員の9割を超える方が交換手続きを完了されました。

また、価格面等での競争激化への対応につきましては、サービスの向上を中心とした「他コースとの徹底した差別化」をスローガンに低価格競争に巻き込まれない企業体質を作り上げていくよう努力致しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 財政状態について

預託金償還問題を起因としたゴルフ場業界の状況に鑑み、当社グループは会員の皆様の財産である会員権の保全を図るために、当社グループが所有する首都圏6コースを統合して、会員権の権利拡大と財産価値を高める株主共通会員制への移行を決定し、推進してまいりました。株主共通会員制への移行は順調に推移し、平成17年12月期には債務超過も解消されました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末(令和元年12月31日)現在の純資産は3,765百万円、会員預り金残高は1,340百万円となり、また、短期借入金金は2,218百万円となりました。この状況は今後の経済情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、営業成績の向上及び財務体質の改善を図ってまいります。

(2) 金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に努めております。この結果、当社グループの当連結会計年度末(令和元年12月31日)現在の短期借入金は2,218百万円となりました。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象条件

ゴルフ場は屋外競技であり、入場者数は気象条件(天候、気温など)による影響をうけます。想定外の降雪、台風あるいは異常な天候不順等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害

当社グループのゴルフ場において、万一、地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客様の個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税の影響も一時的にはありましたが、人手不足を背景とした好調な雇用環境、所得環境を背景に設備投資も堅調な動きが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中を中心とした通商問題、英国のEU離脱を巡る動向、中東地域を巡る動向など、先行きが不透明な中で推移してまいりました。

ゴルフ業界におきましては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や入場者確保のためのプレー料金値下げによる集客競争が依然として継続し、厳しい事業環境下にありました。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場は、サービスを中心とした「他コースとの徹底した差別化」及び「顧客ニーズにあった営業企画の提供」により来場者数の増加を図り、ゴルフ場営業収入の向上に努めるとともに、コスト削減に注力致しました。

しかしながら、当社の各ゴルフ場におきましては、強風等で千葉に大停電をもたらした台風15号に始まり、過去最強クラスといわれ、静岡県から関東・東北まで広範囲に記録的豪雨で各地の河川が氾濫した台風19号、そして台風21号の余波で千葉県や福島県でまたも記録的豪雨をもたらすなど、立て続けに台風被害によるクローズを余儀なくされました。

その結果、全6コースの総来場者数は269,451人(前連結会計年度比2.0%減)となり、当連結会計年度における業績は、売上高3,186百万円(前連結会計年度比3.1%減)、営業利益54百万円(前連結会計年度比7.7%減)、経常利益12百万円(前連結会計年度比6.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円(前連結会計年度比60.9%増)となりました。

目標とする経営指標等につきまして、当連結会計年度においては、来場者数は目標287,019人に対し269,451人の実績(目標達成率93.9%)となりました。前述のとおり台風被害によるクローズの影響などにより、目標を割り込む結果となりました。

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、9,663百万円となりました。当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して129百万円減少し、5,898百万円となりました。一方、当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末と比較して107百万円増加し、3,765百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、当連結会計年度末には361百万円(前連結会計年度末比25.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、210百万円(前連結会計年度は183百万円の獲得)となりました。これは主に営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、13百万円(前連結会計年度は22百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、123百万円(前連結会計年度は104百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績にかえて来場者数並びに売上高を記載しております。なお、当社グループは単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 来場者数

最近２年間のゴルフ場入場者数を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)		
	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	前年同期比 (%)	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	前年同期比 (%)
万 木 城 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	358	58,316	101.5	356	56,572	97.0
日立高鈴ゴルフ 倶楽部	350	36,092	105.6	357	35,075	97.2
南 茂 原 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	361	45,711	105.8	358	45,669	99.9
レイク相模カン トリークラブ	354	45,182	106.6	359	41,426	91.7
平成倶楽部鉢形 城コース	358	45,363	100.1	363	46,404	102.3
山田ゴルフ倶楽 部	360	44,320	102.6	353	44,305	100.0
合 計	-	274,984	103.5	-	269,451	98.0

b 売上高

最近２年間のゴルフ場営業収入及びその他の収入を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)			
	ゴルフ場 営業収入 (千円)	前 年 同期比 (%)	その他 収 入 (千円)	前 年 同期比 (%)	ゴルフ場 営業収入 (千円)	前 年 同期比 (%)	その他 収 入 (千円)	前 年 同期比 (%)
万 木 城 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	507,405	101.5	495	99.1	476,062	93.8	453	91.6
日立高鈴ゴルフ 倶楽部	204,358	103.6	72	100.0	200,181	98.0	72	100.0
南 茂 原 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	527,212	106.9	453	96.9	515,407	97.8	493	108.7
レイク相模カン トリークラブ	569,842	105.9	1,222	109.4	537,814	94.4	1,155	94.5
平成倶楽部鉢形 城コース	633,777	99.6	2,762	97.0	631,307	99.6	2,595	93.9
山田ゴルフ倶楽 部	521,332	100.6	536	238.4	505,538	97.0	195	36.3
その他	-	-	317,935	97.4	-	-	314,888	99.0
合 計	2,963,929	102.8	323,477	97.5	2,866,311	96.7	319,852	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、9,663百万円となりました。

流動資産は同78百万円増加し545百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が73百万円増加したことによります。

固定資産は同101百万円減少し9,118百万円となりました。この主な要因は、減価償却などにより建物及び構築物が113百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して129百万円減少し、5,898百万円となりました。

流動負債は同228百万円減少し3,395百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が348百万円減少したことによります。

固定負債は同98百万円増加し2,502百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が190百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して107百万円増加し、3,765百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

経営成績については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

なお、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、営業成績の向上及び財務体質の改善を図ってまいります。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主要な資金需要は、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備改修等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、自己資金及び借入金により資金調達を行うことを基本方針としております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)五幸開発	千葉県夷隅郡の地主 7 名	万木城カントリークラブ用地の賃借	(注) 1
(株)三友開発	千葉県長南町の地主16名	南茂原カントリークラブ用地の賃借	(注) 2
日本デベロ(株)	埼玉県寄居町の地主34名	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	(注) 3
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	平成31年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)山田地建	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成31年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年12月31日
(株)山田クラブ 2 1	(株)良長	南茂原カントリークラブ・万木城カントリークラブ内レストランの業務委託	平成31年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年12月31日
(株)平成倶楽部	(株)良長	平成倶楽部鉢形城コース内レストランの業務委託	平成31年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年12月31日
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)良長	レイク相模カントリークラブ内レストランの業務委託	平成31年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)良長	山田ゴルフ倶楽部内レストランの業務委託	平成31年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年12月31日
(株)山田クラブ 2 1	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ・山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成15年11月 1 日 ~ 令和 5 年10月31日

(注) 1 契約年数は 5 年であり、契約の終期は令和 2 年 5 月から令和 5 年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が20年であり、契約の終期は令和 8 年11月から令和17年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は令和 8 年 8 月から令和12年 9 月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当連結会計年度の設備投資は52,628千円です。主なものはゴルフ場の整備設備の導入であります。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和元年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	総括管理 部門	本社事務所	232	77	-	- (-)	16,036	0	16,346	37 (-)
南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長 南町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	41,843	2,771	239	- (-)	8,439	1,542	54,837	86 (42)
万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市 作田)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	9,487	8,887	270	- (-)	5,852	3,961	28,459	64 (8)
レイク相模カント リークラブ (山梨県上野原市 桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	1,040 (1)	-	-	1,040	-
日立高鈴ゴルフ倶 楽部 (茨城県常陸太田 市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	4,672	-	-	- (-)	-	-	4,672	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)五幸開発	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	194,714	0	1,885,042	536,889 (1,347)	-	38,804	2,655,450	-
"	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	644,977 (680)	-	-	644,977	-
(株)二十一世紀 新社	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	14,321	-	17,115	19,511 (57)	-	-	50,949	-
(株)三友開発	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	481,345	0	897,891	770,097 (1,003)	-	0	2,149,335	-
日本デベロ(株)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	744,868	11,731	721,372	353,797 (302)	-	2,059	1,833,828	-
日本浩観興業(株)	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	9,645	3,214	199	- (-)	4,815	81	17,956	47 (2)
(株)レイク相模カントリークラブ	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	17,127	12,791	290	- (-)	2,667	990	33,867	75 (4)
(株)平成倶楽部	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	24,410	6,682	234	- (-)	2,895	515	34,737	93 (3)
(株)山田ゴルフ倶楽部	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	53,838	8,727	1,892	- (-)	3,097	549	68,105	78 (5)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。
提出会社

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理部門	本社事務所施設の賃借	(株)パシヤ	令和元年6月1日～ 令和3年5月31日	29,544
レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場運営	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日	レイク相模カントリークラブ営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額
山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場運営	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日	山田ゴルフ倶楽部営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額

(注) 本社事務所施設の賃借に伴う管理料は、年間賃借料に含めて表示しております。

国内子会社

事業所名(所在地)		事業部門の 名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
(株)五幸開発 (東京都港区)	万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市 作田)	ゴルフ場 所有	万木城カントリー クラブ用地の賃借	千葉県夷隅郡 の地主 7名	(注) 1	13,628
(株)三友開発 (東京都港区)	南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長 南町)	ゴルフ場 所有	南茂原カントリー クラブ用地の賃借	千葉県長南町 の地主 16名	(注) 2	8,825
日本デベロ(株) (東京都港区)	平成倶楽部鉢形城 コース (埼玉県大里郡寄 居町)	ゴルフ場 所有	平成倶楽部鉢形城 コース用地の賃借	埼玉県寄居町 の地主 34名	(注) 3	51,478
(株)レイク相模カ ントリークラブ (東京都中央区)	レイク相模カント リークラブ (山梨県上野原市 桐原)	ゴルフ場 運営	レイク相模カント リークラブ施設の 賃借	(株)山田地建	平成31年1月1日～ 令和5年12月31日	(株)レイク相模カント リークラブ営業収入 の15%からゴルフ場 所有に伴う費用を控 除した金額
(株)山田ゴルフ倶 楽部 (東京都港区)	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松 尾町)	ゴルフ場 運営	山田ゴルフ倶楽部 施設の賃借	(株)山田地建	平成31年1月1日～ 令和5年12月31日	(株)山田ゴルフ倶楽部 営業収入の15%から ゴルフ場所有に伴う 費用を控除した金額

(注) 1 契約年数は5年であり、契約の終期は令和2年5月から令和5年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が20年であり、契約の終期は令和8年11月から令和17年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は令和8年8月から令和12年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

令和元年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
優先株式	99,740
計	199,740

(注) 当社定款第6条第2項に次のとおり規定しております。

当会社の発行する株式の総数は、199,740株とし、このうち、普通株式は100,000株、A種優先株式は95,000株、B種優先株式は4,740株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000	60,000	非上場・非登録	(注) 1, 2, 3
A種優先株式	10,301	10,301	非上場・非登録	(注) 2, 3, 4
B種優先株式	2,010	2,010	非上場・非登録	(注) 2, 3, 5
計	72,311	72,311	—	—

(注) 1 当社の普通株式は完全議決権株式であります。

2 当社の普通株式、A種優先株式及びB種優先株式については、単元制度は採用していません。

3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

4 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株式を有する株主に対しA種優先株式1株につき400,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

A種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

A種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

A種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のA種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにA種優先株式を募集する場合において、既発行のA種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の正会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

5 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主に対しB種優先株式1株につき200,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

B種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

B種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

B種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにB種優先株式を募集する場合において、既発行のB種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の平日会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月5日 (注)	—	72,311	2,459,000	100,000	—	2,529,000

(注) 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の無償減資が可決されました。これに伴う純資産の増減はありません。

(1) 資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とする。

(2) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,020,873,550円を欠損補填に充当する。

(3) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,438,126,450円をその他資本剰余金に振替える。

(4) 無償減資の効力発生日を平成24年12月5日とする。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	60,000	—	—	—	60,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

A種優先株式

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	2	1,407	—	—	4,467	5,881	—
所有株式数 (株)	—	56	8	4,345	—	—	5,892	10,301	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.54	0.08	42.18	—	—	57.20	100.00	—

(注) 自己株式391株は「個人その他」に含まれております。

B種優先株式

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	184	—	—	1,526	1,712	—
所有株式数 (株)	—	8	—	377	—	—	1,625	2,010	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.40	—	18.76	—	—	80.85	100.00	—

(注) 自己株式82株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,206	83.81
(株)グリーンリンクス	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	225	0.31
(株)リバイブ	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	127	0.18
(株)青葉	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	94	0.13
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	89	0.12
(株)レオパレス21	東京都中野区本町 2 - 54 - 11	72	0.10
(株)山田地建	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	52	0.07
岸田 誠	埼玉県さいたま市岩槻区	36	0.05
(有)ハルソフト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 - 5 - 15 - 502	33	0.05
(株)リアル・サポート	東京都港区新橋 2 - 8 - 14	29	0.04
計	—	60,963	84.86

(注) 上記の他に、当社所有の自己株式473株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,000	100.00
計	—	60,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,301 B種優先株式 2,010	—	各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等発行済株式」(注)に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,000	60,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,311	—	—
総株主の議決権	—	60,000	—

(注) 無議決権株式のうち、A種優先株式391株、B種優先株式82株は自己株式であります。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式		
A種優先株式	68	—
B種優先株式	8	—
当期間における取得自己株式		
A種優先株式	26	—
B種優先株式	4	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数（A種優先株式）	391	—	417	—
保有自己株式数（B種優先株式）	82	—	86	—

3 【配当政策】

当社は、会員制のゴルフ場の経営を行っており、会員の皆様がより快適にゴルフライフを満喫できますよう環境を整えておくことが第一であると考えております。

従いまして、当社の配当政策における基本的な考え方は、まず、ゴルフ場及び附帯設備を整備し、そのことにより利益の還元をはかっていく事といたしております。

当社の配当機関は株主総会であり、年1回の期末配当を基本としておりますが、上記理由により当期は配当を行っておりません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

株式会員制度の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識しております。

適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実に努め、サービスの向上・顧客のニーズにあった営業企画の提供により、よりよいゴルフ場の運営に努めております。

企業統治に関する事項

平成16年3月に監査役を2名増員し、監査役を3名といたしました。また、定例の取締役会のほかに、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定、新規株主の承認について、随時取締役会を開催し、重要事項を決定し、会員環境の充実に努めております。

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回以上役職ごとに会議を開催し、その会議の決定事項や連絡事項について、職制を通じ各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

b. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

d. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関するリスクについて専任者を置き、各ゴルフ場よりのリスクを集中管理しております。また、必要に応じ、専任者より各ゴルフ場に連絡する管理体制をとっております。

役員報酬の内容

当社の取締役の年間報酬総額は、23,730千円であります。

また、監査役の年間報酬総額は、6,880千円であります。

A種優先株式及びB種優先株式について

当社が発行するA種優先株式とB種優先株式は、それぞれ、当社が経営するゴルフ場の正会員及び平日会員となるために所有することを要件としている株式であり、当社の残余財産優先分配権を有する株式であります。そのため、A種優先株式及びB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しておりません。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性 7 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	成 元 善 一	昭和21年 1 月 2 日生	昭和45年 4 月 中島税務会計事務所入社 昭和57年10月 ㈱二十一世紀新社代表取締役 (現任) 昭和60年 4 月 日本デベロ㈱代表取締役(現任) 平成 7 年 3 月 ㈱三友開発代表取締役(現任) 平成 9 年 1 月 ㈱五幸開発代表取締役(現任) 平成10年 4 月 当社代表取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	山 田 真 嗣	昭和44年 8 月 1 日生	平成 6 年 4 月 ㈱パソナ入社 平成10年 4 月 当社取締役(現任) 平成11年 3 月 ㈱山真代表取締役 平成12年11月 ㈱ネオ二十一代表取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	山 本 和 成	昭和31年 8 月21日生	昭和58年 1 月 ㈱二十一世紀新社入社 昭和62年 2 月 ㈱三友開発転籍 平成10年 4 月 当社転籍 財務部長 平成19年 3 月 ㈱三友開発監査役(現任) 平成26年 3 月 当社取締役(現任)	(注) 2	A 種優先 株式 1
取締役	大 山 茂	昭和36年 8 月27日生	昭和55年 4 月 ㈱住友銀行入行 (現㈱三井住友銀行) 平成16年10月 同行札幌法人営業部付部長 平成23年 7 月 同行川越支店長 平成25年 4 月 同行蒲田支店長 平成26年 4 月 同行神田支店長 平成29年 6 月 当社総支配人(現任) 平成31年 3 月 当社取締役(現任)	(注) 2	—
常勤監査役	村 松 弘 久	昭和30年 8 月15日生	昭和53年 4 月 ㈱東京相互銀行入行 (現㈱東京スター銀行) 昭和61年 5 月 村松栄治税務会計事務所入所 平成 8 年 2 月 ㈱山田地建入社 平成13年 4 月 ㈱山田地建監査役 平成16年 3 月 ㈱山田地建取締役 平成16年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	B 種優先 株式 1
監査役	新 村 哲 夫	昭和21年 3 月26日生	昭和51年 2 月 ㈱大蔵屋入社 昭和59年 2 月 ㈱二十一世紀新社入社 平成10年 4 月 当社転籍 業務本部長 平成19年 4 月 当社取締役 平成22年 3 月 当社相談役 平成26年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 3	A 種優先 株式 1
監査役	三 瓶 弘	昭和30年 9 月25日生	昭和54年 4 月 川崎電気㈱入社 昭和57年 4 月 摂陽商事㈱入社 昭和58年 4 月 松元税務会計事務所入所 平成 2 年 4 月 税理士登録 平成 2 年 4 月 興和物産㈱入社 平成 4 年 6 月 三瓶弘税理士事務所開業 平成16年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	—
計					3

(注) 1 監査役 村松弘久、三瓶弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、令和元年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和 3 年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、令和元年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和 5 年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は 2 名であり、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行っております。また、監査役は会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東日本監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

篠原 重男

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社への会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。

東日本監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断しました。

e. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10	—	10	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10	—	10	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について、前連結会計年度の監査実績の分析・評価、監査計画と実績を踏まえ、当連結会計年度の報酬額を検討した結果、相当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の財務諸表について、東日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社外セミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 288,996	5 362,119
受取手形及び売掛金	131,851	132,852
営業未収入金	8,655	13,706
たな卸資産	1 14,666	1 15,598
その他	23,003	21,095
流動資産合計	467,173	545,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,710,328	4 1,596,509
機械装置及び運搬具（純額）	59,157	54,883
コース勘定	4 3,203,262	4 3,203,262
立木	4 321,043	4 321,284
土地	4 2,326,314	4 2,326,314
リース資産（純額）	31,338	43,804
その他（純額）	48,060	48,504
有形固定資産合計	3 7,699,505	3 7,594,564
無形固定資産	8,450	8,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2 48,889	2 53,197
関係会社ゴルフ会員権	1,399,229	1,399,229
長期前払費用	581	453
長期貸付金	104,000	104,000
長期未収入金	245,764	245,619
その他	58,902	58,659
貸倒引当金	345,764	345,619
投資その他の資産合計	1,511,602	1,515,538
固定資産合計	9,219,559	9,118,437
資産合計	9,686,733	9,663,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,344	38,060
短期借入金	4 2,566,000	4 2,218,000
1年内返済予定の長期借入金	70,000	120,000
リース債務	12,843	17,615
未払金	575,757	622,038
未払法人税等	33,672	35,731
賞与引当金	6,822	5,659
災害損失引当金	-	16,720
その他	316,058	321,914
流動負債合計	3,624,497	3,395,741
固定負債		
長期借入金	260,000	450,000
リース債務	23,681	32,506
退職給付に係る負債	150,508	159,107
会員預り金	1,435,400	1,340,100
長期未払金	534,564	521,207
固定負債合計	2,404,154	2,502,920
負債合計	6,028,652	5,898,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,928	3,920,928
利益剰余金	346,063	243,304
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	3,668,922	3,771,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,841	6,533
その他の包括利益累計額合計	10,841	6,533
純資産合計	3,658,080	3,765,147
負債純資産合計	9,686,733	9,663,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
売上高	3,287,407	3,186,164
売上原価	2,863,459	2,776,771
売上総利益	423,948	409,392
販売費及び一般管理費		
給料	187,018	177,717
賞与引当金繰入額	1,683	1,566
退職給付費用	7,529	5,389
支払報酬	32,984	32,760
賃借料	35,546	35,773
その他	100,629	102,136
販売費及び一般管理費合計	365,391	355,343
営業利益	58,557	54,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,296	1,248
受取保険金	31	3,945
利用税交付金	3,419	3,456
貸倒引当金戻入額	958	5
還付消費税等	2,088	2,026
その他	5,719	6,851
営業外収益合計	14,513	17,534
営業外費用		
支払利息	58,710	57,830
その他	1,238	1,500
営業外費用合計	59,949	59,330
経常利益	13,121	12,253
特別利益		
自己ゴルフ会員権購入差益	90,598	88,000
債務免除益	6,032	5,300
償却債権取立益	-	12,277
受取保険金	-	50,585
その他	23	-
特別利益合計	96,653	156,163
特別損失		
固定資産除却損	1 0	1 801
災害損失引当金繰入額	-	16,720
特別損失合計	0	17,521
税金等調整前当期純利益	109,775	150,894
法人税、住民税及び事業税	45,924	48,135
当期純利益	63,851	102,758
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	63,851	102,758

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
当期純利益	63,851	102,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,649	4,308
その他の包括利益合計	¹ 42,649	¹ 4,308
包括利益	21,202	107,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,202	107,066
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	409,914	5,942	3,605,070	31,807	31,807	3,636,878
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			63,851		63,851			63,851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						42,649	42,649	42,649
当期変動額合計	-	-	63,851	-	63,851	42,649	42,649	21,202
当期末残高	100,000	3,920,928	346,063	5,942	3,668,922	10,841	10,841	3,658,080

当連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	346,063	5,942	3,668,922	10,841	10,841	3,658,080
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			102,758		102,758			102,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,308	4,308	4,308
当期変動額合計	-	-	102,758	-	102,758	4,308	4,308	107,066
当期末残高	100,000	3,920,928	243,304	5,942	3,771,681	6,533	6,533	3,765,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,775	150,894
減価償却費	156,480	156,861
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,601	8,598
賞与引当金の増減額 (は減少)	272	1,162
貸倒引当金の増減額 (は減少)	958	5
災害損失引当金の増減額 (は減少)	-	16,720
受取利息及び受取配当金	2,296	1,248
支払利息	58,710	57,830
債務免除益	6,032	5,300
受取保険金	31	54,531
償却債権取立益	-	12,277
自己ゴルフ会員権購入差益	90,598	88,000
固定資産除却損	0	801
売上債権の増減額 (は増加)	5,953	2,348
仕入債務の増減額 (は減少)	5,987	5,284
未払金の増減額 (は減少)	62,540	28,147
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,769	1,801
会員預り金の増減額 (は減少)	425	996
その他	2,799	13,720
小計	283,826	241,476
利息及び配当金の受取額	1,891	8,296
保険金の受取額	179	54,531
利息の支払額	52,381	48,205
法人税等の支払額	50,075	46,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,440	210,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	-	5,133
有形固定資産の取得による支出	18,272	18,971
有形固定資産の売却による収入	23	-
貸付けによる支出	4,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	40	66
敷金及び保証金の回収による収入	10	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,278	13,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	418,000	348,000
長期借入れによる収入	330,000	310,000
長期借入金の返済による支出	-	70,000
リース債務の返済による支出	13,166	13,067
自己ゴルフ会員権の取得による支出	3,607	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,773	123,227
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	56,387	73,122
現金及び現金同等物の期首残高	232,402	288,790
現金及び現金同等物の期末残高	1 288,790	1 361,913

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

ゴルフ場業界におきましては、預託金償還問題、低価格化競争など、依然として厳しい状況が続いております。かかる状況下、当社グループは、連結財務諸表初年度(平成13年12月期)にゴルフ場資産を時価まで評価減した結果、債務超過となりました。

これら預託金償還問題の解決及び債務超過の解消を行い、経営基盤を安定させるため、当社グループゴルフ場は、預託金会員制から株主会員制へ転換するとともに、会員権の価値を上げるべく共通会員制への移行を提案し、会員の大多数の賛同を得、株主共通会員制を導入いたしました。

その後、株主共通会員制への移行が順調に推移し、平成17年12月期の連結会計年度末に債務超過は解消されました。当連結会計年度末の純資産は3,765,147千円、会員預り金残高は1,340,100千円となり、また、短期借入金は2,218,000千円となりましたが、この状況は、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、財務体質の改善と営業成績の向上を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社名は「第 1 4 . 関係会社の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)山田地建

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧費用等の支出に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この変更による前連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

* 1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
商品	6,817千円	6,785千円
原材料及び貯蔵品	7,849千円	8,813千円

* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

* 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
	9,095,457千円	9,244,961千円

* 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
建物及び構築物	954,524千円	930,339千円
コース勘定	3,203,262千円	3,203,262千円
立木	321,043千円	321,284千円
土地	2,325,274千円	2,325,274千円
計	6,804,104千円	6,780,161千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
短期借入金	2,516,000千円	2,218,000千円

* 5 会員預り金の返還請求者からの差押及びこれに関連して供託している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
預金	205千円	205千円

(連結損益計算書関係)

* 1 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0千円	801千円
その他	0千円	0千円
合計	0千円	801千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,649千円	4,308千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	42,649千円	4,308千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	42,649千円	4,308千円
その他の包括利益合計	42,649千円	4,308千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
A種優先株式	10,301	—	—	10,301
B種優先株式	2,010	—	—	2,010
合計	72,311	—	—	72,311
自己株式				
A種優先株式	251	88	—	339
B種優先株式	63	11	—	74
合計	314	99	—	413

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加99株（A種優先株式88株及びB種優先株式11株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
A 種優先株式	10,301	—	—	10,301
B 種優先株式	2,010	—	—	2,010
合計	72,311	—	—	72,311
自己株式				
A 種優先株式	339	68	—	407
B 種優先株式	74	8	—	82
合計	413	76	—	489

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加76株(A 種優先株式68株及びB 種優先株式 8 株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	288,996千円	362,119千円
拘束されている預金	205千円	205千円
現金及び現金同等物	288,790千円	361,913千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械及びゴルフ場システム関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジットカード会社への債権であります。また、営業未収入金は、ゴルフ場会員の年会費であります。これらの債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが短期的に決済されるものであります。短期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これは、金融市場の動向により資金調達や金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社がグループ資金を一括管理することで、資金管理に留意しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2 参照))。

前連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	288,996	288,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	131,851	131,851	-
(3) 営業未収入金	8,655	8,655	-
(4) 投資有価証券	48,752	48,752	-
(5) 長期貸付金	104,000		
長期未収入金	245,764		
貸倒引当金(1)	345,764		
	4,000	4,000	-
資産計	482,255	482,255	-
(1) 短期借入金	2,566,000	2,566,000	-
(2) 未払金	575,757	575,757	-
(3) 長期借入金(2)	330,000	330,000	-
負債計	3,471,757	3,471,757	-

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	362,119	362,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,852	132,852	-
(3) 営業未収入金	13,706	13,706	-
(4) 投資有価証券	53,060	53,060	-
(5) 長期貸付金	104,000		
長期未収入金	245,619		
貸倒引当金(1)	345,619		
	4,000	4,000	-
資産計	565,738	565,738	-
(1) 短期借入金	2,218,000	2,218,000	-
(2) 未払金	622,038	622,038	-
(3) 長期借入金(2)	570,000	570,000	-
負債計	3,410,038	3,410,038	-

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金及び長期未収入金

これらは、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年12月31日	令和元年12月31日
非上場株式 1	137	137
関係会社ゴルフ会員権 2	1,399,229	1,399,229
会員預り金 3	1,435,400	1,340,100

1 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 関係会社ゴルフ会員権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 会員預り金については、返還時期の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	288,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	131,851	-	-	-
営業未収入金	8,655	-	-	-
合計	429,503	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	362,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	132,852	-	-	-
営業未収入金	13,706	-	-	-
合計	508,678	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	70,000	120,000	120,000	20,000	-	-
リース債務	12,843	12,379	8,230	2,331	740	-
合計	82,843	132,379	128,230	22,331	740	-

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000	90,000	-
リース債務	17,615	13,856	8,395	7,283	2,970	-
合計	137,615	133,856	128,395	127,283	92,970	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,752	59,594	10,841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,752	59,594	10,841
合計		48,752	59,594	10,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,060	59,594	6,533
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,060	59,594	6,533
合計		53,060	59,594	6,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	161,110	150,508
退職給付費用	21,129	23,904
退職給付の支払額	31,731	15,306
退職給付に係る負債の期末残高	150,508	159,107

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,508	159,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,508	159,107
退職給付に係る負債	150,508	159,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,508	159,107

3．退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 21,129千円 当連結会計年度 23,904千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	30,015千円	30,015千円
貸倒引当金	178,232千円	115,817千円
固定資産評価差額	5,805,810千円	5,744,727千円
退職給付に係る負債	50,570千円	53,460千円
連結会社間内部利益消去	180,919千円	181,120千円
繰越欠損金(注) 2	1,011,273千円	1,076,689千円
減損損失	90,762千円	89,476千円
その他	28,900千円	32,393千円
繰延税金資産小計	7,376,485千円	7,323,701千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	- 千円	192,708千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	181,013千円
評価性引当額小計(注) 1	383,800千円	373,721千円
繰延税金資産合計	6,992,684千円	6,949,979千円
繰延税金負債		
連結消去に伴う会員預り金消去差額	6,992,684千円	6,949,979千円
繰延税金負債合計	6,992,684千円	6,949,979千円
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円	- 千円

(注) 1. 評価性引当額が10,079千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)(a)	74,651	171,728	123,154	144,146	768,781	486,137	1,076,689
評価性引当額(千円)	22,093	23,224	11,541	13,709	37,068	85,070	192,708
繰延税金資産(千円)(b)	52,557	148,503	111,613	130,436	39,803	401,066	883,980

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,076,689千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産883,980千円を認識しております。当該繰延税金資産883,980千円は、当社連結子会社である(株)三友開発、(株)五幸開発、(株)二十一世紀新社、日本デベロ(株)における税務上の欠損金について認識したものであります。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来加算一時差異の解消時期を同時期と見込んでおり、将来加算一時差異の解消見込額と相殺することにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	33.6%	33.6%
(調整)		
住民税等均等割	4.9%	3.6%
繰越欠損金の発生	88.8%	100.5%
繰越欠損金の利用	-	5.9%
税効果未認識額	85.2%	99.3%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の実効税率	41.8%	31.9%

(資産除去債務関係)

1. 当社グループのゴルフ場土地賃貸借契約の一部には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社グループは、ゴルフ場事業から撤退する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

また、当該契約対象の土地は、ゴルフ場以外の利用が困難であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いと考えております。

従って、当該契約の継続期間を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2. 当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社は将来本社を移転する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

従って、当該資産の使用期間が明確でなく、当該契約に基づく資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任3人 ゴルフ場施設の 賃借	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する不 動産の担保受入 施設使用料	2,516,000 39,793	— 未払金	232,327

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任3人 ゴルフ場施設の 賃借	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する不 動産の担保受入 施設使用料	2,218,000 40,814	— 未払金	279,066

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱青葉	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	—	役員の兼任 担保受入 資金の借入	㈱山田クラブ21の銀 行借入に対する不動 産の担保受入	2,516,000	—	—
							借入金の返済	120,000	短期借入金	50,000
							資金の借入	330,000	1年内 返済予定の 長期借入金 長期借入金	70,000 260,000
役員及び その近親 者	山田 正志	—	—	会社役員	—	取締役山田真嗣 の実父 債務被保証	㈱山田クラブ21の銀 行借入に対する債務 被保証	2,516,000	—	—

- (注) 1 ㈱青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。
 2 保証料の支払は行っておりません。
 3 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は分割返済としております。
 4 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱青葉	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	—	役員の兼任 担保受入 資金の借入	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する不動産の担保受入	2,218,000	—	—
							借入金の返済	50,000	短期借入金	—
							借入金の返済	70,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000
							資金の借入	310,000	長期借入金	450,000
							利息の支払	9,799	未払金	19,462
役員及び その近親 者	山田 正志	—	—	会社役員	—	取締役山田真嗣の実父 債務被保証	㈱山田クラブ21の銀行借入に対する債務被保証	2,218,000	—	—

- (注) 1 ㈱青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。
2 保証料の支払は行っておりません。
3 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は分割返済としております。
4 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱)ネオ二十一(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱山田地建であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	㈱山田地建	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	316,757千円	356,407千円
固定資産合計	4,993,456千円	4,954,462千円
流動負債合計	2,550,836千円	2,601,359千円
固定負債合計	22,260,828千円	22,238,839千円
純資産合計	19,501,450千円	19,529,329千円
売上高	24,729千円	39,893千円
税引前当期純損失()	48,148千円	27,809千円
当期純損失()	48,218千円	27,879千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	
1 株当たり純資産額(A 法)	50,878円75銭	1 株当たり純資産額(A 法)	52,423円31銭
1 株当たり純資産額(B 法)	0円00銭	1 株当たり純資産額(B 法)	0円00銭
1 株当たり当期純利益	887円37銭	1 株当たり当期純利益	1,429円97銭

(注) 1 (1) 1 株当たり純資産額(A 法)については、連結会計年度末の純資産額を連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

(2) 1 株当たり純資産額(B 法)については、連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、連結会計年度末の普通株式の発行済株式数で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、連結会計年度末における優先株式に対する優先分配相当額((3)参照)であります。

(3) 連結会計年度末における優先株式に対する 1 株当たり優先分配相当額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
1 株当たり優先分配相当額		
A 種優先株式	328,335円72銭	341,575円43銭
B 種優先株式	200,000円00銭	200,000円00銭

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1 株当たり純資産額(A 法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,658,080	3,765,147
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,658,080	3,765,147
期末の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)数(株)	71,898	71,822
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000
期末の優先株式数(株)	11,898	11,822

4 1株当たり純資産額(B法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,658,080	3,765,147
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	3,658,080	3,765,147
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	63,851	102,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	63,851	102,758
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(株)	71,956	71,861
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	11,956	11,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,566,000	2,218,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	120,000	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,843	17,615	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,000	450,000	1.8	令和3年1月4日～ 令和6年9月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,681	32,506	—	令和3年6月1日～ 令和6年7月15日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,932,524	2,838,121	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利子込法で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	90,000
リース債務	13,856	8,395	7,283	2,970

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,375	214,116
売掛金	52,692	52,648
営業未収入金	7,622	12,264
商品	2,147	1,749
貯蔵品	1,754	1,913
前払費用	13,700	13,391
関係会社短期貸付金	3,041,003	2,998,676
未収入金	2,429	2,114
関係会社未収入金	1,353,900	1,374,795
その他	1,329	174
貸倒引当金	1,912,305	1,922,577
流動資産合計	2,757,651	2,749,268
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 15,643	1 14,162
構築物（純額）	45,213	42,073
機械及び装置（純額）	13,249	11,203
車両運搬具（純額）	1,333	533
工具、器具及び備品（純額）	5,009	5,504
土地	1,040	1,040
リース資産（純額）	16,328	27,830
その他（純額）	1 509	1 509
有形固定資産合計	98,328	102,857
無形固定資産		
ソフトウェア	223	106
無形固定資産合計	223	106
投資その他の資産		
投資有価証券	48,752	53,060
関係会社株式	125,000	125,000
関係会社ゴルフ会員権	5,287,696	5,290,296
長期貸付金	104,000	104,000
長期未収入金	194,622	194,622
その他	56,898	56,568
貸倒引当金	294,622	294,622
投資その他の資産合計	5,522,347	5,528,925
固定資産合計	5,620,898	5,631,890
資産合計	8,378,550	8,381,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,471	14,271
短期借入金	¹ 2,566,000	¹ 2,218,000
1年内返済予定の長期借入金	70,000	120,000
リース債務	7,511	11,730
未払金	187,503	195,285
関係会社未払金	641,329	715,138
未払費用	47,661	45,332
未払法人税等	3,240	3,240
預り金	11,797	11,129
賞与引当金	3,398	2,932
災害損失引当金	-	16,720
未払消費税等	19,209	18,497
前受収益	141,429	150,523
その他	145	216
流動負債合計	3,717,696	3,523,015
固定負債		
長期借入金	260,000	450,000
リース債務	14,000	22,145
退職給付引当金	65,641	68,230
債務保証損失引当金	371,044	348,967
その他	34,649	32,135
固定負債合計	745,335	921,477
負債合計	4,463,032	4,444,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,529,000	2,529,000
その他資本剰余金	1,391,928	1,391,928
資本剰余金合計	3,920,928	3,920,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94,568	77,729
利益剰余金合計	94,568	77,729
株主資本合計	3,926,360	3,943,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,841	6,533
評価・換算差額等合計	10,841	6,533
純資産合計	3,915,518	3,936,665
負債純資産合計	8,378,550	8,381,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
営業収益		
営業収入	2,735,856	2,652,776
名義書換手数料	71,275	74,700
年会費収入	246,628	240,179
商品売上高	218,584	203,836
その他	6,552	6,980
営業収益合計	3,278,897	3,178,472
営業費用		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,404	2,147
当期商品仕入高	68,376	58,051
合計	71,781	60,198
商品期末たな卸高	2,147	1,749
商品売上原価	69,633	58,448
給料及び手当	398,243	390,854
福利厚生費	59,780	58,462
賞与引当金繰入額	1,714	1,365
租税公課	69,764	73,607
コース管理費	57,715	53,068
業務委託費	1 1,615,068	1 1,568,766
その他	599,127	597,091
営業費用合計	2,871,048	2,801,665
売上総利益	407,848	376,806
販売費及び一般管理費		
給料	195,621	185,627
福利厚生費	27,172	24,666
賞与引当金繰入額	1,683	1,566
賃借料	35,546	35,773
支払報酬	32,984	32,760
減価償却費	7,516	8,044
その他	63,827	65,750
販売費及び一般管理費合計	364,352	354,190
営業利益	43,496	22,616
営業外収益		
受取利息	115	144
受取配当金	2,154	1,077
債務保証損失引当金戻入額	-	22,076
利用税交付金	1,517	1,514
補助金収入	700	1,000
その他	1,425	2,354
営業外収益合計	5,912	28,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
営業外費用		
支払利息	59,826	58,501
貸倒引当金繰入額	6,760	10,272
債務保証損失引当金繰入額	22,687	-
その他	833	782
営業外費用合計	90,109	69,556
経常損失 ()	40,699	18,770
特別利益		
受取保険金	-	50,585
償却債権取立益	-	4,983
特別利益合計	-	55,569
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 0
災害損失引当金繰入額	-	16,720
特別損失合計	0	16,720
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	40,700	20,078
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
当期純利益又は当期純損失 ()	43,940	16,838

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	50,628	50,628	3,970,300	31,807	31,807	4,002,107
当期変動額										
当期純損失（　）					43,940	43,940	43,940			43,940
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								42,649	42,649	42,649
当期変動額合計	-	-	-	-	43,940	43,940	43,940	42,649	42,649	86,589
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	94,568	94,568	3,926,360	10,841	10,841	3,915,518

当事業年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	94,568	94,568	3,926,360	10,841	10,841	3,915,518
当期変動額										
当期純利益					16,838	16,838	16,838			16,838
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								4,308	4,308	4,308
当期変動額合計	-	-	-	-	16,838	16,838	16,838	4,308	4,308	21,146
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	77,729	77,729	3,943,198	6,533	6,533	3,936,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

ゴルフ場業界におきましては、預託金償還問題、低価格化競争など、依然として厳しい状況が続いております。かかる状況下、当社は平成14年度に、関係会社の投資に対して減損処理等を実施したことにより債務超過となりましたが、株主共通会員化に伴う増資を行ったこと等により、当事業年度末の純資産は3,936,665千円となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度末の純資産は3,765,147千円、会員預り金残高は1,340,100千円となり、また、短期借入金は2,218,000千円となりましたが、この状況は、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、財務体質の改善と営業成績の向上を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期事業年度負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧費用等の支出に充てるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
建物	15,147千円	13,930千円
その他	509千円	509千円
計	15,656千円	14,439千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
短期借入金	2,516,000千円	2,218,000千円

(損益計算書関係)

＊ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
営業費用	業務委託費	1,615,068千円	1,568,766千円

＊ 2 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
機械及び装置		0千円	-千円
車両運搬具		0千円	-千円
工具、器具及び備品		0千円	0千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(令和元年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
(繰延税金資産)		
債務保証損失引当金	124,670千円	117,253千円
関係会社株式評価損	58,128千円	58,128千円
貸倒引当金	98,993千円	98,993千円
退職給付引当金	22,055千円	22,925千円
投資有価証券評価損	18,082千円	16,635千円
繰越欠損金	34,332千円	28,693千円
その他	1,797千円	6,741千円
繰延税金資産小計	358,059千円	349,368千円
評価性引当額	358,059千円	349,368千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	- %	33.6%
(調整)		
住民税等均等割	- %	16.1%
税効果未認識額	- %	8.0%
繰越欠損金の利用	- %	28.5%
その他	- %	2.9%
税効果会計適用後の実効税率	- %	16.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株)ジャパンエンジンコーポレーション	71,800	53,060
計			71,800	53,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,428	631	-	35,059	20,896	2,111	14,162
構築物	91,375	340	-	91,715	49,641	3,479	42,073
機械及び装置	28,881	340	-	29,221	18,018	2,386	11,203
車両運搬具	6,325	-	-	6,325	5,792	800	533
工具、器具及び備品	27,536	1,540	919	28,156	22,652	1,045	5,504
土地	1,040	-	-	1,040	-	-	1,040
リース資産	33,668	19,912	80	53,500	25,670	8,375	27,830
その他	509	-	-	509	-	-	509
有形固定資産計	223,766	22,763	1,000	245,529	142,672	18,198	102,857
無形固定資産							
ソフトウェア	932	-	-	932	825	116	106
無形固定資産計	932	-	-	932	825	116	106

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,912,305	10,272	-	-	1,922,577
貸倒引当金(投資その他の 資産)	294,622	-	-	-	294,622
賞与引当金	3,398	2,932	3,398	-	2,932
災害損失引当金	-	16,720	-	-	16,720
債務保証損失引当金	371,044	-	-	22,076	348,967

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号 株式会社山田クラブ 2 1 会員管理部
株主名簿管理人	――
取次所	――
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
その他手数料	不所持株券の交付請求、株券喪失登録及び汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合は、1 請求10,000円に株券 1 通500円を加算し消費税を加えた額であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)平成31年 3 月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第22期中)(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)令和元年 9 月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和２年３月25日

株式会社山田クラブ２１

取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ２１の平成31年１月１日から令和元年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ２１及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当連結会計年度末の純資産は3,765,147千円、会員預り金残高は1,340,100千円、短期借入金は2,218,000千円となり、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和２年３月25日

株式会社山田クラブ２１

取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ２１の平成31年１月１日から令和元年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ２１の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループの当連結会計年度末の純資産は3,765,147千円、会員預り金残高は1,340,100千円、短期借入金は2,218,000千円となり、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。